



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月23日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト、金融機関、機関投資家、一般投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,955	△0.4	322	△24.9	331	△24.3	209	△27.4
2024年3月期中間期	6,983	△2.6	429	17.1	437	20.3	288	31.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 207百万円（△28.8%） 2024年3月期中間期 291百万円（41.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	26.56	—
2024年3月期中間期	36.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,628	6,893	71.6
2024年3月期	10,057	7,296	72.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,893百万円 2024年3月期 7,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	51.00	51.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	4.5	1,140	5.1	1,145	4.1	790	10.1	100.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,585,688株	2024年3月期	8,585,688株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	805,295株	2024年3月期	635,630株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,885,431株	2024年3月期中間期	7,947,204株

(注) 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年10月29日(火)にアナリスト、金融機関、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、TDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、コロナ禍からの脱却が進み、個人の消費回復やインバウンド需要の高まりによって経済環境は緩やかな回復基調が続いております。一方で地政学リスクの高まりによる資源、材料価格の高騰等、依然として先行き不透明感が強い状況が続いております。なお、当社グループが属するICTサービス市場においては、社会における働き方の変化、人材を人的資本と捉える流れの中で引き続き顧客企業等の需要が堅調な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは中長期の経営ビジョンである「VISION2030 持続的成長への変革と創造」と当年度2025年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、最終年度である2027年3月期に売上高180億円、営業利益15億円、営業利益率8.3%、ROE12%超を目指し、同計画においても引き続きソリューションサービス事業を成長事業と位置づけ、ストックビジネスの拡充や人材の強化を推進し、グループ全体ではグループ総合力の強化、投資の拡大などに注力することで持続的成長に向けた事業基盤の再構築に尽力してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの状況は、売上高は前年同期比で28百万円減少、営業利益は前年同期比で1億7百万円減少となりました。経常利益は前年同期比で1億6百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で78百万円減少となりました。

以上の結果、売上高69億55百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益3億22百万円(前年同期比24.9%減)、経常利益3億31百万円(前年同期比24.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2億9百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

※セグメント別の経営成績につきましては、「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料」をご覧ください。

<https://www.creo.co.jp/ir/ir-library/financial-results/>

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億35百万円の減少となりました。

これは主として、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の増加となりました。

これは主として、ソフトウェアが減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が増加したことによるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、40百万円の減少となりました。

これは主として、未払法人税等が増加した一方で、買掛金が減少したことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、13百万円の増加となりました。

これは主として、株式給付引当金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億2百万円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方で、配当金の支払いがあったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で獲得した資金を、無形固定資産の取得、配当金の支払い、自己株式の取得等で使用した結果、前連結会計年度末と比較して3億12百万円減少し、当中間連結会計期間末には52億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億30百万円(前年同期は10億35百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益3億31百万円、売上債権及び契約資産の減少額2億19百万円、未払消費税等の減少額1億41百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億33百万円(前年同期は59百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億23百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億8百万円(前年同期は3億30百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額4億15百万円、自己株式の取得による支出1億99百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2024年5月8日付「2024年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の各連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高及び利益が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があります。両連結会計期間における売上高及び利益計上が計画通りに推移しない場合、連結業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、受注案件規模が大型化する傾向にあり、受注、検収の時期がずれ込む場合や、プロジェクトの不採算化が生じた場合などには予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上連結会計年度末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれ込む可能性があります。また、当社の主要顧客である大手ITベンダーがシステムのユーザーである官公庁、企業などからの計画通りの受注を行えない場合には、当社に対する発注が行われず、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584	5,271
受取手形、売掛金及び契約資産	2,396	2,177
商品及び製品	11	6
仕掛品	297	357
その他	184	226
流動資産合計	8,474	8,038
固定資産		
有形固定資産	256	247
無形固定資産		
ソフトウェア	485	448
ソフトウェア仮勘定	48	101
その他	0	0
無形固定資産合計	533	550
投資その他の資産		
投資有価証券	144	140
繰延税金資産	310	311
その他	338	339
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	793	790
固定資産合計	1,583	1,589
資産合計	10,057	9,628

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501	418
未払金	333	309
未払法人税等	122	163
賞与引当金	530	544
プロジェクト損失引当金	173	173
その他	878	892
流動負債合計	2,542	2,501
固定負債		
株式給付引当金	116	128
資産除去債務	98	99
その他	4	4
固定負債合計	219	232
負債合計	2,761	2,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	698	698
利益剰余金	4,141	3,934
自己株式	△697	△890
株主資本合計	7,292	6,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
その他の包括利益累計額合計	3	1
純資産合計	7,296	6,893
負債純資産合計	10,057	9,628

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,983	6,955
売上原価	5,395	5,422
売上総利益	1,587	1,532
販売費及び一般管理費	1,158	1,209
営業利益	429	322
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	3
助成金収入	6	5
その他	3	3
営業外収益合計	9	12
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	1	1
支払手数料	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	437	331
特別利益		
貸倒引当金戻入益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
ソフトウェア評価損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前中間純利益	424	331
法人税等合計	136	122
中間純利益	288	209
親会社株主に帰属する中間純利益	288	209

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	288	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
その他の包括利益合計	3	△1
中間包括利益	291	207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	291	207
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	424	331
減価償却費	139	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	12
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	1
ソフトウェア評価損	16	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	680	219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121	△83
未払金の増減額 (△は減少)	62	△25
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	△141
その他	278	114
小計	1,274	510
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△238	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△9
無形固定資産の取得による支出	△55	△123
投資有価証券の売却による収入	2	0
差入保証金の差入による支出	△1	△1
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△332	△415
自己株式の取得による支出	△0	△199
自己株式の処分による収入	5	6
リース債務の返済による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	645	△312
現金及び現金同等物の期首残高	3,910	5,584
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,556	5,271

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,250	1,431	1,043	2,257	6,983
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	5	10	251	271
計	2,254	1,437	1,053	2,508	7,254
セグメント利益	290	316	100	179	887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	887
全社費用及び利益(注)	△457
中間連結損益計算書の営業利益	429

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、経営指導料及び研究開発に付随する収入等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,374	1,443	972	2,164	6,955
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	5	31	215	253
計	2,376	1,449	1,003	2,379	7,208
セグメント利益	355	219	119	107	801

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	801
全社費用及び利益(注)	△479
中間連結損益計算書の営業利益	322

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、経営指導料及び研究開発に付随する収入等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月8日及び2024年8月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式175,000株の取得を行いました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が192百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が890百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。